

# 財務セクション

## 3年間の財務データ

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2010	2011	2012	2012
売上高	¥463,493	¥478,215	<b>¥515,771</b>	<b>\$5,957,170</b>
システムインテグレーション事業	253,541	262,508	<b>289,840</b>	<b>3,347,663</b>
サービス&サポート事業	208,008	214,576	<b>225,298</b>	<b>2,602,204</b>
その他の事業	1,942	1,130	<b>632</b>	<b>7,302</b>
営業利益	19,013	23,095	<b>28,251</b>	<b>326,299</b>
経常利益	19,508	23,315	<b>29,079</b>	<b>335,873</b>
税金等調整前当期純利益	18,687	22,350	<b>28,399</b>	<b>328,009</b>
当期純利益	10,631	12,744	<b>16,277</b>	<b>188,011</b>
総資産	213,401	229,610	<b>253,158</b>	<b>2,923,984</b>
有利子負債	7,802	8,415	<b>9,367</b>	<b>108,193</b>
自己資本	108,255	116,633	<b>128,471</b>	<b>1,483,849</b>
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	336.42	403.28	<b>515.11</b>	<b>5.95</b>
1株当たり配当金(円、米ドル)	135.00	155.00	<b>200.00</b>	<b>2.31</b>
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	564.91	732.82	<b>818.94</b>	<b>9.45</b>
売上高営業利益率(%)	4.10	4.83	<b>5.48</b>	—
売上高当期純利益率(%)	2.29	2.66	<b>3.16</b>	—
有利子負債比率(%)	3.66	3.67	<b>3.70</b>	—
自己資本比率(%)	50.73	50.80	<b>50.75</b>	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	10.13	11.33	<b>13.28</b>	—

自己資本＝純資産合計－新株予約権－少数株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2012年12月末日の為替相場1ドル＝86.58円で換算しています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	30
.....	
連結貸借対照表	33
.....	
連結損益計算書	35
.....	
連結包括利益計算書	36
.....	
連結株主資本等変動計算書	37
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	39
.....	
連結財務諸表注記	40
.....	
独立監査人の監査報告書	56
.....	

## 経営陣による営業、財務の分析

### 売上高及び損益の状況

			百万円	
	2011	2012	増減額	増減率
売上高	¥478,215	<b>¥515,771</b>	+37,556	+7.9%
システムインテグレーション事業	262,508	<b>289,840</b>	+27,332	+10.4
サービス&サポート事業	214,576	<b>225,298</b>	+10,722	+5.0
その他の事業	1,130	<b>632</b>	-498	-44.1
売上原価	371,828	<b>401,113</b>	+29,285	+7.9
売上総利益	106,387	<b>114,658</b>	+8,271	+7.8
販売費及び一般管理費	83,292	<b>86,407</b>	+3,115	+3.7
営業利益	23,095	<b>28,251</b>	+5,155	+22.3
経常利益	23,315	<b>29,079</b>	+5,764	+24.7
税金等調整前当期純利益	22,350	<b>28,399</b>	+6,048	+27.1
法人税、住民税及び事業税	9,629	<b>12,353</b>	+2,724	+28.3
法人税等調整額	-122	<b>-368</b>	-245	-
当期純利益	12,744	<b>16,277</b>	+3,533	+27.7

#### 売上高の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比375億56百万円増の5,157億71百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

#### システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、企業のシステム更新や節電対策の需要、IT投資に積極的な企業の需要を掴み、売上高は2,898億40百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

#### サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービスなどにより導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を堅調に伸ばし、保守等についても前年増となり、売上高は2,252億98百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、売上高は6億32百万円(前年同期比44.1%減)となりました。

#### 損益の状況

利益につきましては、売上高の伸長により売上総利益が増加し、売上総利益は1,146億58百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、営業利益282億51百万円(前年同期比22.3%増)、経常利益290億79百万円(前年同期比24.7%増)、当期純利益162億77百万円(前年同期比27.7%増)となり、1株当たり当期純利益は515.11円となりました。

## 財政状態

			百万円	
	2011	2012	増減額	増減率
資産の部	¥229,610	<b>¥253,158</b>	+23,547	+10.3%
流動資産	166,068	<b>188,934</b>	+22,866	+13.8
固定資産	63,542	<b>64,223</b>	+681	+1.1
負債の部	112,224	<b>123,890</b>	+11,665	+10.4
流動負債	108,180	<b>118,682</b>	+10,501	+9.7
固定負債	4,043	<b>5,207</b>	+1,163	+28.8
純資産の部	117,385	<b>129,268</b>	+11,882	+10.1

### 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は2,531億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ235億47百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金などが増加したことにより1,889億34百万円と前連結会計年度末比228億66百万円増加しました。

固定資産は、642億23百万円と前連結会計年度末比6億81百万円増加しました。

### 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,238億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億65百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金などの増加により1,186億82百万円と前連結会計年度末比105億1百万円増加しました。

固定負債は、52億7百万円と前連結会計年度末比11億63百万円増加しました。

### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより1,292億68百万円と前連結会計年度末に比べ118億82百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は50.7%となり、前連結会計年度末より0.1ポイント低下いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは392.65倍、有利子負債比率は3.70%、自己資本当期純利益率(ROE)は13.28%、総資産事業利益率(ROA)は11.90%、となりました。

	2011	2012
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	299.28	<b>392.65</b>
有利子負債比率(%)	3.67	<b>3.70</b>
ROE(%)	11.33	<b>13.28</b>
ROA(%)	10.33	<b>11.90</b>

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/(支払利息+社債利息)

総資産事業利益率(ROA)=事業利益/総資産(期中平均)

事業利益=営業利益+受取利息+有価証券利息+受取配当金+持分法投資損益

## キャッシュ・フローの状況

	百万円	
	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥23,158	<b>¥25,879</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,604	<b>-4,894</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,229	<b>-5,190</b>
現金及び現金同等物の期末残高	52,320	<b>68,113</b>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ157億93百万円(前年同期比30.2%増)増加し、当連結会計年度末には681億13百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金は、税金等調整前当期純利益の増加などにより前連結会計年度に比べ27億21百万円増加し、258億79百万円となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ2億90百万円増加し、48億94百万円となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、配当金の支払額が増加したことなどにより、前年同期に比べ9億61百万円増加し、51億90百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて24億30百万円増加し、209億84百万円となりました。

## 次期の見通し

2013年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高5,360億円(前年同期比3.9%増)、営業利益305億円(前年同期比8.0%増)、経常利益310億円(前年同期比6.6%増)、当期純利益180億90百万円(前年同期比11.1%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が3,009億60百万円(前年同期比3.8%増)、サービス&サポート事業が2,344億円(前年同期比4.0%増)、その他の事業が6億40百万円(前年同期比1.2%増)を計画しております。

## 連結貸借対照表

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2011年及び2012年12月31日現在

千米ドル  
(注記3)

	百万円		千米ドル (注記3)
	2011	2012	
資産の部			
流動資産：			
現金・預金(注記 12、17)	¥ 45,600	¥ 61,519	\$ 710,556
受取手形及び未収金(注記 18)			
売掛金	80,606	88,105	1,017,622
非連結子会社・関連会社	1,146	1,872	21,623
その他	4,658	3,669	42,386
	86,412	93,647	1,081,632
貸倒引当金	(455)	(300)	(3,466)
	85,956	93,347	1,078,165
有価証券(注記 5、12)	5,000	5,000	57,750
棚卸資産(注記 7)	17,613	16,494	190,512
繰延税金資産(注記 10)	3,723	3,272	37,797
その他の流動資産(注記 12)	8,174	9,300	107,416
流動資産計	166,068	188,934	2,182,198
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記 5)	2,311	3,602	41,610
関係会社株式	2,607	2,418	27,932
差入保証金	2,555	2,507	28,962
繰延税金資産(注記 10)	1,354	1,949	22,521
その他の投資	3,841	5,024	58,030
貸倒引当金	(1,099)	(1,723)	(19,907)
	11,571	13,779	159,149
有形固定資産：			
土地(注記 16)	17,291	17,259	199,351
建物及び構築物	65,059	65,309	754,328
その他	14,525	14,335	165,574
	96,876	96,905	1,119,254
減価償却累計額	(50,262)	(51,441)	(594,144)
有形固定資産(純額)	46,614	45,464	525,109
無形固定資産：			
ソフトウェア	5,197	4,867	56,217
その他	158	113	1,309
	5,355	4,980	57,526
資産合計	¥229,610	¥253,158	\$2,923,984

連結財務諸表にかかわる注記があります。



## 連結損益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2011年及び2012年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2011	2012	2012
売上高(注記 21)	¥478,215	<b>¥515,771</b>	<b>\$5,957,170</b>
売上原価(注記 20、21)	371,828	<b>401,113</b>	<b>4,632,861</b>
売上総利益	106,387	<b>114,658</b>	<b>1,324,309</b>
販売費及び一般管理費(注記 20、21)	83,292	<b>86,407</b>	<b>998,009</b>
営業利益	23,095	<b>28,251</b>	<b>326,299</b>
その他の収益/(費用):			
受取利息・有価証券利息・配当金	108	<b>120</b>	<b>1,388</b>
支払利息	(76)	<b>(73)</b>	<b>(844)</b>
貸倒引当金戻入益	91	—	—
貸倒引当金繰入額	(292)	<b>(485)</b>	<b>(5,602)</b>
持分法による投資損益	(325)	<b>343</b>	<b>3,965</b>
固定資産除却損	(167)	<b>(208)</b>	<b>(2,407)</b>
減損損失	(19)	<b>(177)</b>	<b>(2,049)</b>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	(510)	—	—
投資有価証券評価損	(48)	<b>(18)</b>	<b>(218)</b>
関係会社株式売却損益	—	<b>37</b>	<b>431</b>
投資有価証券売却損益	3	<b>60</b>	<b>704</b>
受取補償金	—	<b>112</b>	<b>1,300</b>
その他(純額)	491	<b>436</b>	<b>5,042</b>
	(744)	<b>148</b>	<b>1,710</b>
税金等調整前当期純利益	22,350	<b>28,399</b>	<b>328,009</b>
法人税、住民税及び事業税(注記 10):			
法人税、住民税及び事業税	9,629	<b>12,353</b>	<b>142,684</b>
法人税等調整額	(122)	<b>(368)</b>	<b>(4,254)</b>
	9,506	<b>11,985</b>	<b>138,429</b>
少数株主損益調整前当期純利益	12,844	<b>16,413</b>	<b>189,579</b>
少数株主利益	100	<b>135</b>	<b>1,568</b>
当期純利益	¥ 12,744	<b>¥ 16,277</b>	<b>\$ 188,011</b>
		円	米ドル (注記3)
1株当たり当期純利益及び配当金(注記 2(17)、13、22):			
1株当たり当期純利益	¥403.28	<b>¥515.11</b>	<b>\$5.95</b>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	403.10	—	—
1株当たり配当金	155.00	<b>200.00</b>	<b>2.31</b>

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結包括利益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社 2011年及び2012年12月期	百万円		千米ドル (注記3)
	2011	2012	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥12,844	<b>¥16,413</b>	<b>\$189,579</b>
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(89)	<b>383</b>	<b>4,431</b>
土地再評価差額金	26	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	(37)	<b>75</b>	<b>872</b>
その他の包括利益合計(注記11)	(99)	<b>459</b>	<b>5,304</b>
包括利益	¥12,745	<b>¥16,873</b>	<b>\$194,883</b>
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥12,645	<b>¥16,736</b>	<b>\$193,304</b>
少数株主に係る包括利益	99	<b>136</b>	<b>1,579</b>

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2011年12月期

百万円

	発行済 株式総数	株主資本				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2011年1月1日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥ 95,830	¥(124)	¥122,335
剰余金の配当				(4,266)		(4,266)
当期純利益				12,744		12,744
自己株式の取得					(0)	(0)
株主資本以外の項目の変動額						
2011年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥104,308	¥(125)	¥130,812

百万円

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	
2011年1月1日現在の残高	¥383	¥(14,331)	¥(131)	¥(14,079)	¥675	¥108,931
剰余金の配当						(4,266)
当期純利益						12,744
自己株式の取得						(0)
株主資本以外の項目の変動額	(92)	26	(33)	(98)	76	(22)
2011年12月31日現在の残高	¥291	¥(14,304)	¥(165)	¥(14,178)	¥752	¥117,385

## 連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2012年12月期

百万円

	発行済 株式総数	株主資本				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2012年1月1日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥104,308	¥(125)	¥130,812
剰余金の配当				(4,898)		(4,898)
当期純利益				16,277		16,277
連結範囲の変動				(22)		(22)
持分法の適用範囲の変動				23		23
自己株式の取得					(0)	(0)
株主資本以外の項目の変動額						
2012年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥115,688	¥(126)	¥142,191

百万円

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	
2012年1月1日現在の残高	¥291	¥(14,304)	¥(165)	¥(14,178)	¥752	¥117,385
剰余金の配当						(4,898)
当期純利益						16,277
連結範囲の変動						(22)
持分法の適用範囲の変動						23
自己株式の取得						(0)
株主資本以外の項目の変動額	386	—	71	458	44	503
2012年12月31日現在の残高	¥678	¥(14,304)	¥(93)	¥(13,719)	¥796	¥129,268

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2012年12月期

千米ドル (注記3)

	発行済 株式総数	株主資本				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2012年1月1日現在の残高	31,667,020	\$119,829	\$187,742	\$1,204,760	\$(1,450)	\$1,510,882
剰余金の配当				(56,574)		(56,574)
当期純利益				188,011		188,011
連結範囲の変動				(262)		(262)
持分法の適用範囲の変動				270		270
自己株式の取得					(11)	(11)
株主資本以外の項目の変動額						
2012年12月31日現在の残高	31,667,020	\$119,829	\$187,742	\$1,336,205	\$(1,461)	\$1,642,315

千米ドル (注記3)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	
2012年1月1日現在の残高	\$3,363	\$(165,216)	\$(1,906)	\$(163,758)	\$8,685	\$1,355,808
剰余金の配当						(56,574)
当期純利益						188,011
連結範囲の変動						(262)
持分法の適用範囲の変動						270
自己株式の取得						(11)
株主資本以外の項目の変動額	4,468	—	824	5,293	517	5,811
2012年12月31日現在の残高	\$7,832	\$(165,216)	\$(1,081)	\$(158,465)	\$9,203	\$1,493,053

連結財務諸表にかかわる注記があります。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2011年及び2012年12月期

千米ドル  
(注記3)

	百万円		2012
	2011	2012	
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥22,350	<b>¥28,399</b>	<b>\$328,009</b>
減価償却費	5,944	<b>5,766</b>	<b>66,598</b>
持分法による投資損(益)	325	<b>(343)</b>	<b>(3,965)</b>
退職給付引当金の増減額	(20)	<b>146</b>	<b>1,697</b>
貸倒引当金増減額	116	<b>469</b>	<b>5,425</b>
受取利息及び受取配当金	(108)	<b>(120)</b>	<b>(1,388)</b>
支払利息	76	<b>73</b>	<b>844</b>
固定資産除却損	167	<b>208</b>	<b>2,407</b>
減損損失	19	<b>177</b>	<b>2,049</b>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	510	—	—
投資有価証券売却損(益)	(3)	<b>(60)</b>	<b>(704)</b>
投資有価証券評価損	48	<b>18</b>	<b>218</b>
関係会社株式売却損益(益)	—	<b>(36)</b>	<b>(422)</b>
受取補償金	—	<b>(112)</b>	<b>(1,300)</b>
売上債権の増減額	(3,884)	<b>(7,491)</b>	<b>(86,526)</b>
棚卸資産の増減額	1,931	<b>1,125</b>	<b>13,001</b>
仕入債務の増減額	3,992	<b>5,506</b>	<b>63,597</b>
その他	1,069	<b>1,848</b>	<b>21,345</b>
小計	32,535	<b>35,574</b>	<b>410,886</b>
利息及び配当金の受取額	144	<b>162</b>	<b>1,879</b>
利息の支払額	(77)	<b>(73)</b>	<b>(844)</b>
補償金の受取額	—	<b>112</b>	<b>1,300</b>
法人税等の支払額	(9,444)	<b>(9,897)</b>	<b>(114,316)</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,158	<b>25,879</b>	<b>298,905</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(2,459)	<b>(1,963)</b>	<b>(22,683)</b>
有形固定資産の売却による収入	17	<b>0</b>	<b>3</b>
ソフトウェアの開発による支出	(2,522)	<b>(2,654)</b>	<b>(30,664)</b>
投資有価証券の取得による支出	(110)	<b>(1,078)</b>	<b>(12,455)</b>
投資有価証券の売却による収入	8	<b>110</b>	<b>1,280</b>
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	<b>50</b>	<b>580</b>
関係会社株式の売却による収入	—	<b>615</b>	<b>7,110</b>
長期貸付金の貸付による支出	(291)	<b>(279)</b>	<b>(3,232)</b>
長期貸付金の回収による収入	63	<b>44</b>	<b>516</b>
その他	690	<b>260</b>	<b>3,008</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,604)	<b>(4,894)</b>	<b>(56,537)</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増減額(純額)	100	<b>(250)</b>	<b>(2,887)</b>
長期債務の返済による支出	(40)	<b>(10)</b>	<b>(115)</b>
配当金の支払額	(4,264)	<b>(4,898)</b>	<b>(56,575)</b>
その他	(24)	<b>(32)</b>	<b>(376)</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,229)	<b>(5,190)</b>	<b>(59,954)</b>
現金及び現金同等物の増加額	14,324	<b>15,793</b>	<b>182,413</b>
現金及び現金同等物期首残高	37,924	<b>52,320</b>	<b>604,298</b>
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	71	—	—
現金及び現金同等物期末残高(注記12)	¥52,320	<b>¥68,113</b>	<b>\$786,712</b>

連結財務諸表にかかわる注記があります。

# 連結財務諸表注記

株式会社大塚商会及び連結子会社

## 1. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針の要約

### 会計原則

株式会社大塚商会（以下、当社という）及び連結子会社の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則及び会計慣行は、国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっております。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したもとの表示を組み換えて作成しております。なお、前期の連結財務諸表を当期の表示形式に合わせて一部組替表示を行っております。

## 2. 重要な会計方針の要約

### (1) 連結の範囲

当社は2011年度において12社、2012年度においては11社の子会社を有しております。当該連結財務諸表においては、2011年度において8社、2012年度においては7社の子会社を連結しております。

2012年12月期における7社の連結子会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
(株)OSK	100.0%
(株)ネットプラン	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)アルファシステム	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワールド	81.5%

(当社及び連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

上記の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

上記以外の子会社(2011年度及び2012年度ともに4社)の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しております。

なお、従来連結子会社であった(株)大塚ビジネスサービスは、当社が保有する株式の一部を売却したことにより関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

### (2) 非連結子会社及び関連会社株式

2011年度においては4社の非連結子会社及び10社の関連会社、また2012年度においては4社の非連結子会社及び11社の関連会社があります。

2011年度においては3社、2012年度においては2社の持分法適用関連会社があります。

その他の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しております。

2012年における2社の持分法適用関連会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
大塚資訊科技(股)有限公司	37.8%
(株)ライオン事務器	40.4%

なお、従来持分法適用関連会社であったサイオテクノロジー(株)は、当社が保有する株式の一部を売却したことにより、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (4) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品	主として移動平均法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法

#### (5) 金融商品

##### (a) 有価証券

連結会社が保有する有価証券は、2つに分類されます。

- ・満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

- ・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で処理しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (b) デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、当期の損益として処理しております。

#### (6) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
その他	4～10年

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しております。

#### (7) ソフトウェア及びその他の無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。

ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年以内）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については定額法によっております。

#### (8) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております

#### (9) 長期前払費用

定額法

#### (10) 法人税等

連結会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されております。

連結会社は税効果会計を採用しております。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時差異について認識されています。

#### (11) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### (12) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### (13) 退職給付引当金

##### (a) 退職給付引当金(従業員)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

##### (b) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社7社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (14) 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

その他のものについては、工事完成基準によっております。

#### (15) のれんの償却に関する事項

のれんは、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却を行っております。

#### (16) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

#### (17) 1株当たり当期純利益及び配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しております。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分に基く金額を示しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する発行済みの新株予約権(ストックオプション)がすべて行使されたと仮定して計算しております。

#### (18) 消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しております(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しております。連結会社が支払った仕入等に

係る消費税についてもまた原価及び費用には含めておらず、これらの売上にかかる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めております。

#### (19) 金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しております。円貨からの換算レートは2012年12月末日の為替相場1ドル=¥86.58で算出しておりますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

### 4. 金融商品関係

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、これら支払手形及び買掛金、借入金、未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社の為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	百万円		
	2011		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
1) 現金及び預金	¥ 45,600	¥ 45,600	¥ —
2) 受取手形及び売掛金	79,558	79,558	—
3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	5,000	5,000	—
② その他有価証券	1,635	1,635	—
③ 関連会社株式	1,319	1,319	(0)
資産計	¥ 133,114	¥ 133,114	¥ (0)
4) 支払手形及び買掛金	¥ 71,514	¥ 71,514	¥ —
5) 短期借入金 (*1)	7,400	7,400	—
6) 未払法人税等	5,377	5,377	—
負債計	¥ 84,291	¥ 84,291	¥ —
デリバティブ取引 (*2)	¥ (0)	¥ (0)	¥ —

\*1 短期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を除いております。

\*2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

				百万円
				2012
	連結貸借 対照表 計上額	時価		差額
1) 現金及び預金	¥ 61,519	¥ 61,519	¥	—
2) 受取手形及び売掛金	86,983	86,983		—
3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券	5,000	5,000		—
② その他有価証券	3,272	3,272		—
③ 関連会社株式	909	1,204		294
<b>資産計</b>	<b>¥ 157,686</b>	<b>¥ 157,980</b>	<b>¥</b>	<b>294</b>
4) 支払手形及び買掛金	¥ 76,978	¥ 76,978	¥	—
5) 短期借入金	7,150	7,150		—
6) 未払法人税等	7,846	7,846		—
<b>負債計</b>	<b>¥ 91,974</b>	<b>¥ 91,974</b>	<b>¥</b>	<b>—</b>
デリバティブ取引 (*)	¥ 18	¥ 18	¥	—

\* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

				千米ドル
				2012
	連結貸借 対照表 計上額	時価		差額
1) 現金及び預金	\$ 710,557	\$ 710,557	\$	—
2) 受取手形及び売掛金	1,004,666	1,004,666		—
3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券	57,750	57,750		—
② その他有価証券	37,796	37,796		—
③ 関連会社株式	10,508	13,910		3,401
<b>資産計</b>	<b>\$ 1,821,277</b>	<b>\$ 1,824,678</b>	<b>\$</b>	<b>3,401</b>
4) 支払手形及び買掛金	\$ 889,100	\$ 889,100	\$	—
5) 短期借入金	82,583	82,583		—
6) 未払法人税等	90,629	90,629		—
<b>負債計</b>	<b>\$ 1,062,311</b>	<b>\$ 1,062,311</b>	<b>\$</b>	<b>—</b>
デリバティブ取引 (*)	\$ 208	\$ 208	\$	—

\* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「投資有価証券及び非連結子会社・関連会社に対する投資」をご参照下さい。

**負債**

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引」をご参照下さい。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	2011年 12月31日 (百万円)	2012年 12月31日 (百万円)	2012年 12月31日 (千米ドル)
非上場株式等	¥ 1,881	¥ 1,760	\$ 20,339
投資事業有限責任組合等への出資	81	77	899

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円 2011			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 45,600	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	79,558	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,000	—	—	—
合計	¥ 130,158	¥ —	¥ —	¥ —

	百万円 2012			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 61,519	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	86,983	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,000	—	—	—
合計	¥ 153,503	¥ —	¥ —	¥ —

	千米ドル 2012			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 710,557	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	1,004,666	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	57,750	—	—	—
合計	\$ 1,772,972	\$ —	\$ —	\$ —

## 5. 投資有価証券及び非連結子会社・関連会社に対する投資

2011年及び2012年12月31日現在、投資有価証券及び非連結子会社・関連会社に対する投資は次のとおりです。

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2011			2012			2012		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
国内譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
国内譲渡性預金	¥5,000	¥5,000	—	¥5,000	¥5,000	—	\$57,750	\$57,750	—
	¥5,000	¥5,000	—	¥5,000	¥5,000	—	\$57,750	\$57,750	—
合計	¥5,000	¥5,000	—	¥5,000	¥5,000	—	\$57,750	\$57,750	—

### (2) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2011			2012			2012		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥ 694	¥ 1,297	¥ 603	¥ 763	¥1,855	¥1,092	\$ 8,817	\$21,436	\$12,619
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	¥ 694	¥ 1,297	¥ 603	¥ 763	¥1,855	¥1,092	\$ 8,817	\$21,436	\$12,619
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥ 372	¥ 277	¥ (95)	¥ 381	¥ 351	¥ (29)	\$ 4,405	\$ 4,064	\$ (340)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	92	60	(31)	1,073	1,064	(8)	12,397	12,295	(102)
	¥ 464	¥ 338	¥ (126)	¥1,454	¥1,416	¥ (38)	\$16,802	\$16,359	\$ (442)
合計	¥1,159	¥ 1,635	¥ 476	¥2,218	¥3,272	¥1,054	\$25,620	\$37,796	\$12,176

(注)以下の非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	百万円		千米ドル	
	2011	2012	2012	2012
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券				
非上場株式	¥593	¥252	\$2,915	
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資	81	77	898	

### (3) 2011年及び2012年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

百万円						千米ドル		
2011			2012			2012		
売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損の 合計
¥8	¥3	—	¥110	¥61	¥0	\$1,280	\$704	\$0

### (4) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について48百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について18百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 6. デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

ただし、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……先物為替予約

ヘッジ対象……買掛金

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。しかし、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2011年及び2012年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

通貨関連

	百万円			
	2011			
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
先物為替予約買建米ドル	¥46	—	¥(0)	¥(0)

  

	百万円			
	2012			
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
先物為替予約買建米ドル	¥570	—	¥18	¥18

  

	千米ドル			
	2012			
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
先物為替予約買建米ドル	\$6,590	—	\$208	\$208

## 7. 棚卸資産

2011年及び2012年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
商品	¥15,833	¥14,298	\$165,145
仕掛品	818	1,271	14,686
原材料及び貯蔵品	961	924	10,681
	¥17,613	¥16,494	\$190,512

## 8. 銀行からの短期借入金と長期債務

2011年及び2012年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ0.99%と0.94%となっております。

2011年及び2012年12月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
銀行からの長期借入金			
利率1.63% (リース債務を除く)	¥10	—	—
	10	—	—
1年以内返済予定分	(10)	—	—
	—	—	—

## 9. 退職給付引当金

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び特定の連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務及びその内訳(2011年及び2012年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
退職給付債務	¥ (33,944)	¥ <b>(35,672)</b>	\$ <b>(412,019)</b>
年金資産	33,305	<b>36,567</b>	<b>422,354</b>
	(639)	<b>894</b>	<b>10,334</b>
未認識数理計算上の差異	4,231	<b>1,748</b>	<b>20,198</b>
未認識過去勤務債務	(4,122)	<b>(3,320)</b>	<b>(38,355)</b>
	(530)	<b>(677)</b>	<b>(7,821)</b>
前払年金費用	1,371	<b>1,469</b>	<b>16,967</b>
退職給付引当金	¥ (1,902)	¥ <b>(2,146)</b>	\$ <b>(24,789)</b>

(注)2011年及び2012年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高にはそれぞれ482百万円、522百万円(6,035千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでおります。

### (3) 退職給付費用の内訳(2011年1月から2011年12月まで、及び2012年1月から2012年12月まで)

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
勤務費用	¥2,213	¥ <b>2,324</b>	\$ <b>26,851</b>
利息費用	476	<b>498</b>	<b>5,753</b>
期待運用収益	(162)	<b>(166)</b>	<b>(1,923)</b>
過去勤務債務の費用処理額	(793)	<b>(801)</b>	<b>(9,256)</b>
数理計算上の差異の費用処理額	553	<b>604</b>	<b>6,981</b>
確定拠出年金への掛金支払額	798	<b>804</b>	<b>9,292</b>
臨時に支払った割増退職金	234	<b>212</b>	<b>2,459</b>
退職給付費用(純額)	¥3,319	¥ <b>3,476</b>	\$ <b>40,158</b>

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2011年及び2012年12月31日現在)

	2011	2012
1. 割引率	1.5%	<b>1.5%</b>
2. 期待運用収益率	0.5%	<b>0.5%</b>
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	<b>期間定額基準</b>
4. 過去勤務債務の処理年数	12年	<b>12年</b>
5. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より主として12年	<b>翌連結会計年度より主として12年</b>

## 10. 法人税等

法定実効税率(40.7%)と税効果適用後の法人税等の負担率(2011年12月期42.5%、2012年12月期42.2%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

2011年及び2012年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 351	¥ 538	\$ 6,223
未払事業税等	537	665	7,692
賞与引当金	1,152	1,104	12,757
退職給付引当金	688	774	8,941
役員退職慰労引当金	173	187	2,162
減損損失	950	961	11,104
ソフトウェア開発費	1,444	1,454	16,794
未実現利益の消去	280	303	3,506
その他	1,768	1,807	20,879
繰延税金資産合計	7,347	7,797	90,060
評価性引当額	(1,624)	(1,667)	(19,264)
差引：繰延税金資産	5,723	6,129	70,796
繰延税金負債			
前払年金費用	495	525	6,065
有価証券評価差額	164	363	4,203
その他	71	80	931
繰延税金負債合計	731	969	11,201
繰延税金資産(純額)	¥ 4,991	¥ 5,159	\$ 59,594

## 11. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	百万円		千米ドル
	2012		2012
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥566		\$6,544
組替調整額	18		218
税効果調整前	585		6,762
税効果額	(201)		(2,331)
その他有価証券評価差額金	383		4,431
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	75		872
組替調整額	(0)		(0)
持分法適用会社に対する持分相当額	75		872
その他の包括利益合計	¥459		\$5,304

## 12. キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	2011	百万円 2012	千米ドル 2012
現金・預金及びその他の現金等価物	¥45,600	<b>¥61,519</b>	<b>\$710,556</b>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(55)	<b>(55)</b>	<b>(635)</b>
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	5,000	<b>5,000</b>	<b>57,750</b>
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,774	<b>1,648</b>	<b>19,041</b>
現金及び現金同等物	¥52,320	<b>¥68,113</b>	<b>\$786,712</b>

## 13. 剰余金の配当

2012年12月31日に終了した事業年度に関する剰余金の配当について、以下のとおり2013年3月27日の定時株主総会において承認されました。

剰余金の配当	百万円	千米ドル
配当金(一株につき¥200.00)	¥6,320	\$72,998

## 14. リース取引

2011年及び2012年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	2011	百万円 2012	千米ドル 2012
1年内	¥ 692	<b>¥ 563</b>	<b>\$ 6,507</b>
1年超	1,782	<b>1,332</b>	<b>15,386</b>
	¥2,474	<b>¥1,895</b>	<b>\$21,893</b>

## 15. 株主資本

日本の会社法においては、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。また、配当は、株主総会の決議、もしくは一定の条件を充たした場合は取締役会の決議において、いつでも行うことが可能となっております。

ただし、資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。

## 16. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しております。なお、再評価は1回のみ認められております。再評価を行った土地の各期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っている金額は、2011年12月期が734百万円であり、2012年12月期が797百万円(9,206千米ドル)です。

## 17. 担保資産

2011年及び2012年12月31日現在、買掛金・支払手形に対する担保明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
定期預金	¥5	¥5	\$57
	¥5	¥5	\$57

## 18. 満期日手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。2011年及び2012年12月31日現在の連結会計年度末の満期手形はそれぞれ428百万円、448百万円(5,175千米ドル)であります。

## 19. 支払信託

支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託が含まれております。

2011年及び2012年12月31日現在の連結会計年度末における支払信託はそれぞれ14,888百万円、14,480百万円(167,254千米ドル)であります。

## 20. 研究開発費

2011年及び2012年12月31日に終了する連結会計年度の製造原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ217百万円、377百万円(4,362千米ドル)です。

## 21. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2.重要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

## (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント						百万円	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	2011		
						調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
売上高								
外部顧客への売上高	¥262,508	¥214,576	¥477,084	¥1,130	¥478,215	¥ —	¥478,215	
セグメント間の内部売上高又は振替高	104	488	593	2,048	2,641	(2,641)	—	
売上高計	¥262,612	¥215,065	¥477,678	¥3,178	¥480,857	¥(2,641)	¥478,215	
セグメント利益	¥ 22,717	¥ 7,485	¥ 30,202	¥ 97	¥ 30,299	¥(7,204)	¥ 23,095	
セグメント資産	¥ 89,240	¥ 79,120	¥168,360	¥1,853	¥170,214	¥59,396	¥229,610	
その他の項目								
減価償却費	¥ 3,157	¥ 2,198	¥ 5,356	¥ 47	¥ 5,404	¥ 540	¥ 5,944	
持分法適用会社への投資額	1,319	943	2,262	—	2,262	—	2,262	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,936	2,168	5,104	26	5,131	191	5,322	

	報告セグメント						百万円	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	2012		
						調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
売上高								
外部顧客への売上高	¥289,840	¥225,298	¥515,139	¥ 632	¥515,771	¥ —	¥ 515,771	
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	497	629	2,066	2,695	(2,695)	—	
売上高計	¥289,972	¥225,796	¥515,768	¥2,699	¥518,467	¥(2,695)	¥ 515,771	
セグメント利益	¥ 27,062	¥ 8,528	¥ 35,590	¥ 91	¥ 35,682	¥(7,431)	¥ 28,251	
セグメント資産	¥ 94,254	¥ 79,815	¥174,070	¥1,457	¥175,527	¥ 77,630	¥ 253,158	
その他の項目								
減価償却費	¥ 3,093	¥ 2,113	¥ 5,206	¥ 36	¥ 5,243	¥ 522	¥ 5,766	
持分法適用会社への投資額	515	1,149	1,665	—	1,665	—	1,665	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,484	1,643	4,128	9	4,137	481	4,618	

	報告セグメント					千米ドル	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	2012	
						調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高							
外部顧客への売上高	\$ 3,347,663	\$ 2,602,204	\$ 5,949,867	\$ 7,302	\$ 5,957,170	\$ —	\$ 5,957,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,523	5,742	7,265	23,870	31,136	(31,136)	—
売上高計	\$ 3,349,186	\$ 2,607,946	\$ 5,957,133	\$ 31,173	\$ 5,988,306	\$ (31,136)	\$ 5,957,170
セグメント利益	\$ 312,572	\$ 98,502	\$ 411,074	\$ 1,059	\$ 412,133	\$ (85,833)	\$ 326,299
セグメント資産	\$ 1,088,641	\$ 921,872	\$ 2,010,513	\$ 16,835	\$ 2,027,349	\$ 896,635	\$ 2,923,984
その他の項目							
減価償却費	\$ 35,731	\$ 24,408	\$ 60,140	\$ 425	\$ 60,566	\$ 6,032	\$ 66,598
持分法適用会社への投資額	5,954	13,278	19,232	—	19,232	—	19,232
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	28,701	18,977	47,678	113	47,792	5,555	53,348

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。なお、2011年及び2012年のセグメント利益の調整額に含まれる全社費用の金額は、それぞれ7,234百万円、7,450百万円(86,057千米ドル)です。

(2) セグメント資産の調整額には、主として、全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。なお、2011年及び2012年のセグメント資産の調整額に含まれる全社資産の金額は、それぞれ61,024百万円、79,052百万円(913,058千米ドル)です。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 22. 1株当たり情報

	円		米ドル
	2011	2012	2012
1株当たり当期純利益金額	¥403.28	¥515.11	\$5.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	403.10	—	—

2012年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	円		米ドル
	2011	2012	2012
1株当たり純資産額	¥3,690.81	¥4,065.43	\$46.96

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	¥12,744	¥16,277	\$188,011
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	12,744	16,277	188,011
期中平均株式数(千株)	31,601	31,601	31,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	(5)	—	—

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

2011年12月期

持分法適用関連会社サイオステクノロジー（株）の発行する  
2003年10月14日開催の臨時株主総会に基づく  
第1回新株予約権(ストックオプション) 768株

持分法適用関連会社サイオステクノロジー（株）の発行する  
2006年3月28日開催の定時株主総会に基づく  
第3回新株予約権(ストックオプション) 680株

※サイオステクノロジー(株)は2005年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
純資産の部の合計額	¥117,385	<b>¥129,268</b>	<b>\$ 1,493,053</b>
純資産の部から控除する金額（少数株主持分）	(752)	<b>(796)</b>	<b>(9,203)</b>
普通株式に係る期末の純資産額	¥116,633	<b>¥128,471</b>	<b>\$ 1,483,849</b>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,601	<b>31,601</b>	<b>31,601</b>

## 23. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 株式会社大塚商会 取締役会 宛

我々は、添付の株式会社大塚商会及び連結子会社の円貨で表示された連結財務諸表、すなわち、2012年12月31日現在の連結貸借対照表、2012年12月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、これらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するものではないが、我々は、リスクの評価に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適切な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切さ及び経営者によって行われた会計上の見積りものの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

我々は、上記連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2012年12月31日現在の連結財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 便宜上の換算

我々は、読者の便宜のために表示されている添付の連結財務諸表に記載された米ドル金額への換算についてレビューを行った。我々の意見によれば、当該換算は注記3に述べられている方法により適切に行われている。

新日本有限責任監査法人

2013年3月27日